2025年10月1日

【投資環境】

当面の日本株見通しについて

～次期政権への政策期待と、
企業業績の上方修正期待が支持する日本株～

投資情報部

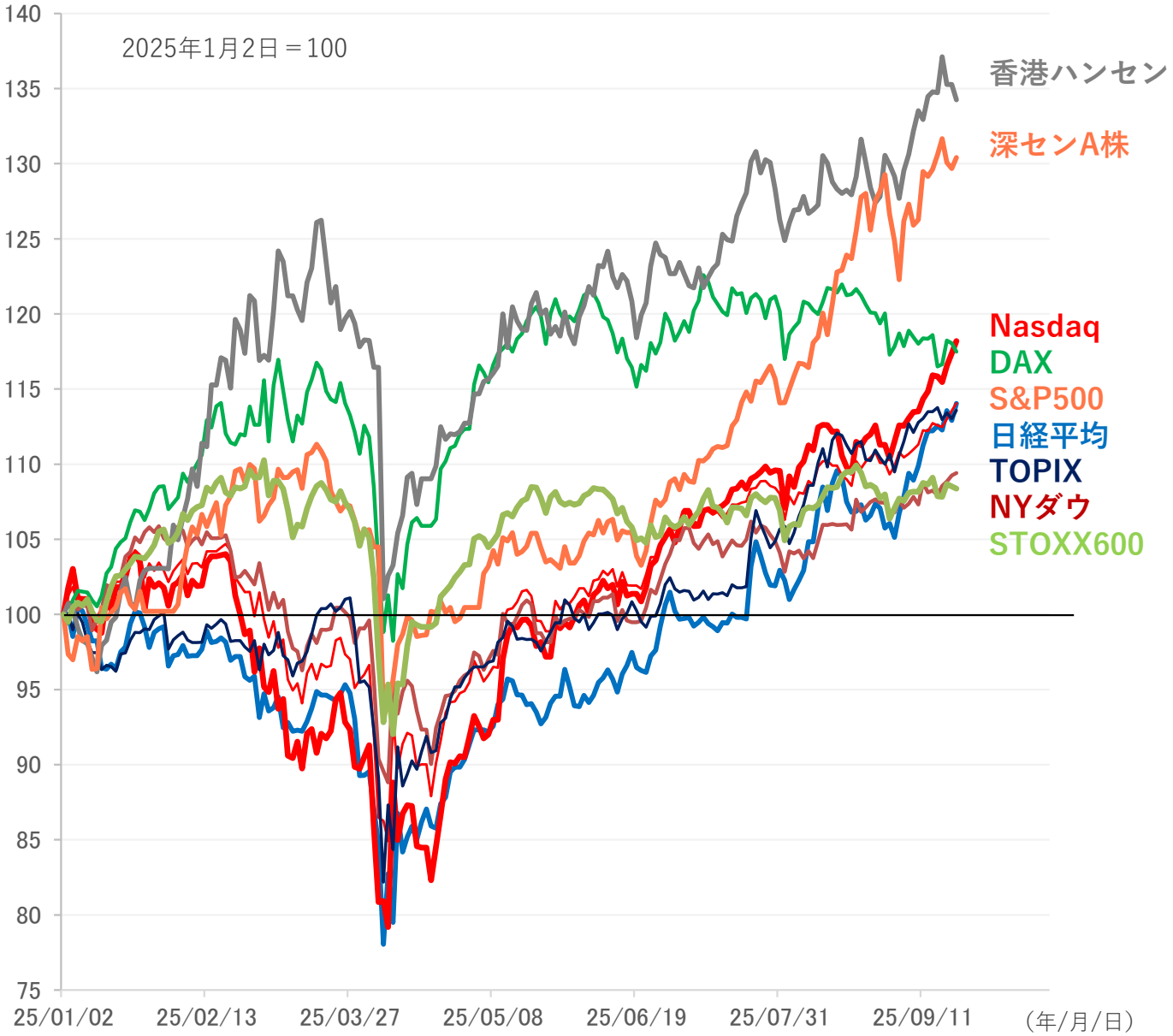
目次

①外部環境 …… 3
- 主要株価指数の推移
- 世界の時価総額シェア
- バリュエーション　主要株価指数の12か月先予想PER
- 日米欧の財政・金融情勢
- 2025年末にかけての主な注目スケジュール

②国内株式市場 …… 8
- 日経平均株価と業種別騰落率
- 日経平均寄与度
- 日経平均構成比率
- ソフトバンクG（9984）①
- ソフトバンクG（9984）②
- 半導体市況
- 個別銘柄の物色動向（TOPIX500）

- 3月期決算企業1Q集計
- バリュエーション日米の12か月予想EPSの推移
- 好決算企業スクリーニング
- セクター別（大型/小型）
- セクター別（日米グロース/バリュー）
- セクター別（外需/内需）
- 投資部門別売買動向（現物・先物）①
- 投資部門別売買動向（現物・先物）②
- 予想EPS×PERマトリックス
- 日経平均株価チャート（週足）上値と下値の目途
- ドル円チャート（週足）
- 信用残と評価損益率（売り方）

①外部環境
主要株価指数の推移　【期間：2025年1月2日～2025年9月22日】（日次）

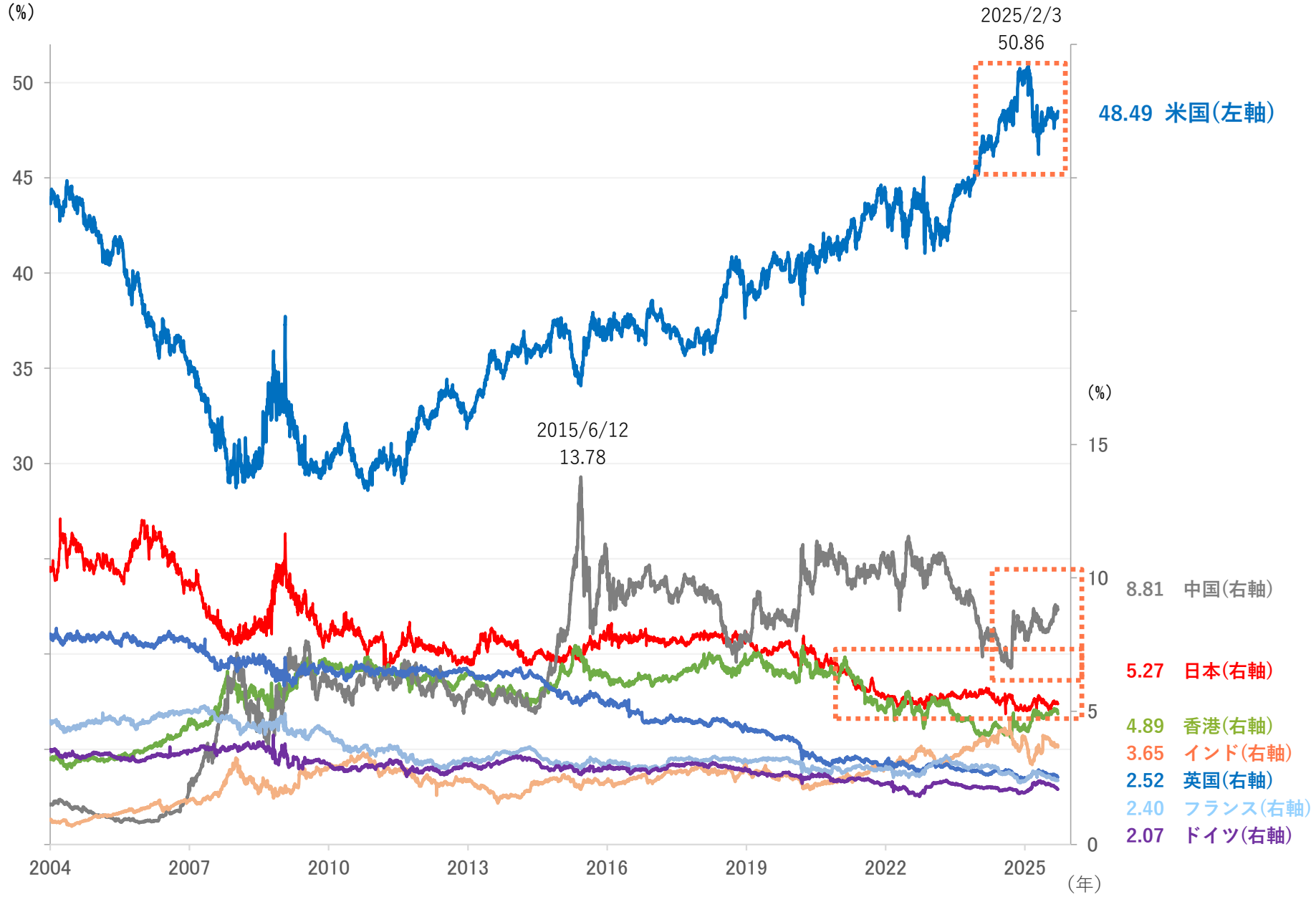


9月22日現在

株価指数	
韓国総合	144.59
香港ﾊﾝｾﾝ	134.25
深センA株	130.41
SOX	126.06
ドル日経	121.63
ドルTOPIX	121.16
KBWナスダック銀行	120.55
東証グロース250	120.30
指数小型	118.72
TPXﾊﾞﾘｭｰ	118.23
ナスダック	118.20
指数中型	117.87
DAX	117.49
上海総合	117.35
S&P500	114.06
日経平均	114.03
TOPIX	113.58
加権	113.35
FTSE100	111.70
指数大型	111.40
ﾗｯｾﾙ2000	110.38
NYダウ	109.41
TPXｸﾞﾛｰｽ	108.72
STOXX欧州600	108.37
CAC40	105.90
SENSEX	102.77

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

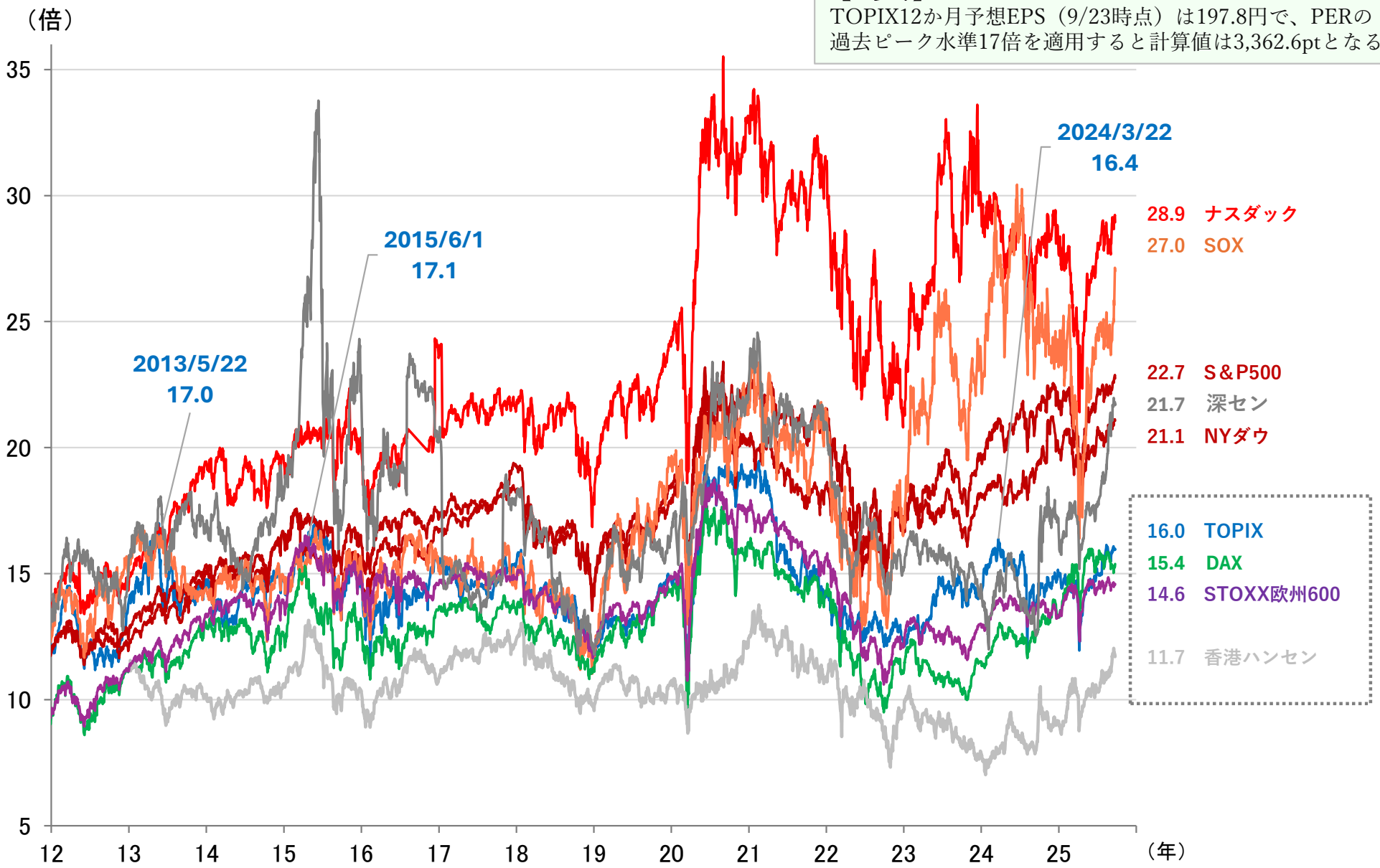
世界の時価総額シェア　【期間：2004年1月5日～2025年9月22日現在】（日次）



（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

バリュエーション
主要株価指数の12か月先予想PER　【期間：2012年1月4日～2025年9月23日】（日次）

【ご参考】
TOPIX12か月予想EPS（9/23時点）は197.8円で、PERの過去ピーク水準17倍を適用すると計算値は3,362.6ptとなる



（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

日米欧の財政・金融情勢（9月25日時点）

…政策金利でコントロール出来ない長期金利の動向に注意

	財政	金融
日本	9月3日、財務省は2026年度一般会計予算の概算要求額が過去最大の122兆4454億円だったと発表、国債の利払い費や社会保障費が増加し、3年連続で過去最大を更新し、初めて120兆円を超えました。物価高やトランプ関税への対応に加え、インフラ維持や子育て支援、医療体制の立て直しなど政策課題は山積していますが、財政再建の視点からは年末に向けた予算編成では厳格な査定が求められます。ただ、歳出拡大を求める声が与野党双方から高まっている中、9月7日には財政規律派と評価された石破首相が退陣を表明して政局は流動化、財政拡張的な政策が採用される可能性が高まっており、長期金利には上昇圧力がかかりやすい状況となっています。	日銀は9月18日、19日に開催した金融政策決定会合で、政策金利を5会合連続で据え置くことを決定しました。ただ、今回は、政策委員会の委員9名のうち、高田氏、田村氏2名が誘導目標の0.75%程度への引き上げを求めて反対票を投じたほか、保有ETFとJ-REITの売却が決定されたことから、金融正常化が今後更に進むとの思惑が強まりました。植田総裁の記者会見における発言などからは、早期利上げには慎重で、早くて12月に0.25%の利上げがあるかどうかといった状況です。なお、ETFの売却ペースは簿価ベースで年間3,300億円程度（2025年3月末時点の時価換算で6,200億円程度）であり、6月末時点の保有残高（簿価ベース約37兆円、時価ベース約76兆円）を100年以上をかけて処理する、極めて市場にフレンドリーな対応です。
米国	米議会予算局は8月22日、トランプ政権による高関税政策で2035年度までの10年間で財政赤字が3.3兆ドル、金利負担の軽減により0.7兆ドル、合計4兆ドル（590兆円）削減されるとの試算を公表、鉄鋼・アルミニウム関税の引き上げなどを背景に、減少幅は6月時点での見通し3兆ドルから拡大するとの見通しを示しています。ただ、8月29日にアメリカの連邦控訴裁判所がトランプ政権による相互関税などの措置を違法とする判断を示したことで市場で米国債を売る動きが広がるなど、関税収入が減少して財政が悪化するのではないかという懸念は拭えません。引き続き、超長期債の動向には注意が必要です。	FRBは9月16日、17日に開催したFOMCで、予想通りFF金利の誘導目標を0.25%引き下げ、4.00%～4.25%とすることを決定しました。会合後に公表された政策金利水準の分布図（ドットチャート）では、メンバーが適切と考える0.25%の利下げ回数（中央値）は、2025年が2回、2026年は1回、2027年は1回であり、年内は10月と12月のFOMCで連続の利下げが適切との考えが確認されました。パウエル議長はFOMC後の記者会見で、今回の利下げは「リスク管理のための利下げ」と説明しており、インフレ警戒は継続しながらも、雇用の下振れリスクを踏まえて利下げを進めると予想されます。
欧州	9月初旬、財政懸念が燻るフランスの30年債利回りが16年超ぶりの高水準となる4.523%まで上昇したのみならず、ドイツの30年債利回りが一時3.42%と14年ぶりの高水準を記録するなど、欧州の超長期国債が不穏な動きを示しています。従来、欧州で債務危機と言えばギリシャ、スペイン、ポルトガルなどが代名詞でしたが、近年の気候変動対策やDX対応などの先行投資や地政学的なリスクの高まりへの備えは、「規律ある財政」を標榜するドイツを持ってしても健全財政への考え方を変更せざるを得ない状況となっています。足下で起こっている超長期金利の上昇によるイールドカーブのスティープ化は構造的・長期的なものとみられます。	欧州中央銀行（ECB）は9月11日の政策理事会で7月に続き政策金利を2.00%で据え置き、緩和サイクルが休止から終了段階にあることを印象づけました。ユーロ圏経済が想定より底堅く、物価上昇率はECBが目標とする2%近辺で推移しており、会合後の記者会見ではラガルドECB総裁から「ディスインフレーションのプロセス（＝利下げサイクル）は終了した」との発言もあり、当面、政策金利は維持される見通しです。なお、フランスの政治混乱・財政悪化に起因した金利上昇について、ラガルド総裁はTPI（伝達保護措置、ECBの機動的な加盟国国債の買い入れによる過度な金利スプレッドの拡大の防止）の発動の必要性を否定しています。現時点では、フランス国債金利の上昇が金融システム全体に大きく影響を及ぼす可能性は低いと判断している模様です。

（出所）各種資料を基に投資情報部作成

2025年末にかけての主な注目スケジュール

	国内		海外	
9月	9/13～21	世界陸上（国立競技場）		
			9/25	G20外相会議（ニューヨーク）
10月	10/4	自民党臨時総裁選（予定）	10/1～8	国慶節休み（中国）
	10/13	大阪万博閉幕	10/15	米財務省「半期為替政策報告書」提出期限
	10/14	Windows10サポート終了	10/13～19	IMF・世界銀行年次総会（ワシントンDC）
	10/30～11/9	JAPAN MOBILITY SHOW 2025 ※旧東京モーターショー（東京ビックサイト）	10/17～18	IMF・世界銀行年次総会（ワシントンDC）
			10/6～13	ノーベル賞受賞者発表（ノルウェー）
11月			10/26～11/1	APEC首脳会議（韓国・慶州、10/31～11/1の間）
			11/10～21	国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP30）（ブラジル）
	11/15～26	第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025	11/22～23	G20サミット（南アフリカ）
			11/30	OPECプラス閣僚級会合
12月	12/18	日韓国交正常化60周年		

主要国の金融政策決定会合の開催日（2025年9月～12月）

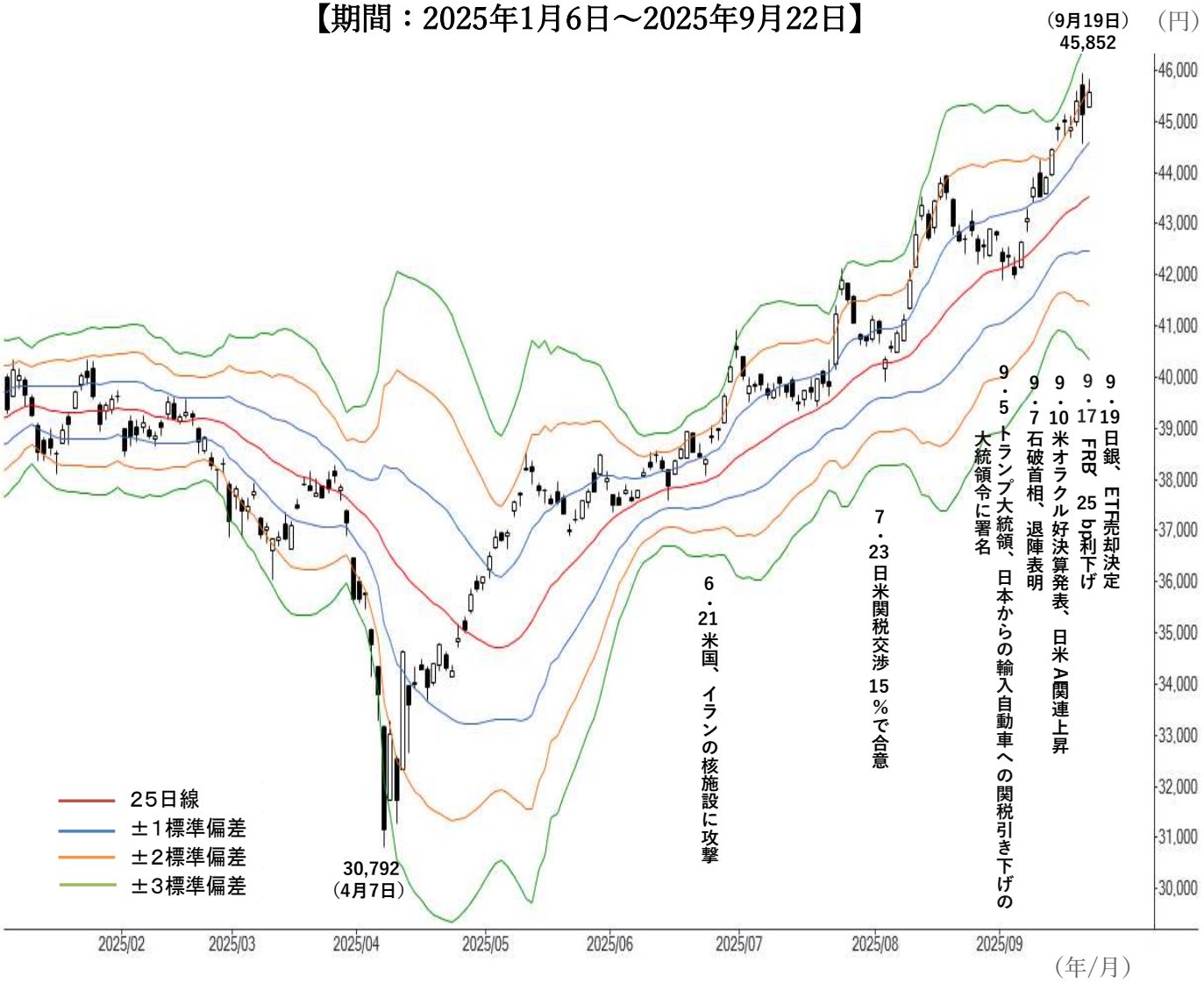
	日本（BOJ）	米国（FRB）	ユーロ（ECB）	英国（BOE）	豪州（RBA）	カナダ（BOC）	スイス（SNB）
9月	18－19日	16－17日※	11日※	18日	29-30日	17日	25日※
10月	29－30日※	28-29日	30日			29日※	
11月				6日※	3-4日※		
12月	18－19日	9－10日※	18日※	18日	8-9日	10日	11日※

※印は会合後に金融政策・経済見通し等のレポートの公表あり

（出所）各種資料を基に投資情報部作成

②国内株式市場
日経平均株価と業種別騰落率

日経平均株価（日足）ボリンジャーバンド
【期間：2025年1月6日～2025年9月22日】



【業種別騰落率】
（2025年8月29日～9月22日）
足元の物色は、日経平均構成銘柄に偏重

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

日経平均寄与度

【2025年8月29日～2025年9月22日】（上昇173銘柄、下落52銘柄、変わらず0銘柄）

寄与度上位

	コード	銘柄	寄与度（円）	上位累計（円）	上位累計（%）
		日経平均	2,775.19		
1	6857	ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃ	1,033.21		
2	8035	東ｴﾚｸ	601.18		
3	9984	ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸG	344.40	1,978.79	71.3%
4	6762	TDK	121.55		
5	6920	ﾚｰｻﾞｰﾃｸ	74.82	2,175.17	78.4%
6	6758	ソニーG	51.83		
7	5803	フジクラ	49.97		
8	6146	ﾃﾞｨｽｺ	42.68		
9	7735	スクリン	34.10		
10	6981	村田製	30.31	2,384.06	85.9%
11	6954	ﾌｧﾅｯｸ	29.38		
12	7741	HOYA	29.04		
13	4063	信越化	26.51		
14	8058	三菱商	24.92		
15	6988	日東電	24.82	2,518.71	90.8%
16	8031	三井物	23.50		
17	7269	スズキ	23.10		
18	6971	京セラ	22.15		
19	4523	エーザイ	21.68		
20	4704	ﾄﾚﾝﾄﾞ	18.54	2,627.67	94.7%
21	2802	味の素	18.17		
22	4519	中外薬	17.73		
23	8015	豊通商	17.42		
24	7733	ｵﾘﾝﾊﾟｽ	17.22		
25	7203	トヨタ	15.36	2,713.57	97.8%
26	3099	ﾐﾂｺｼｲｾﾀﾝ	15.21		
27	6645	オムロン	13.98		
28	6976	太陽誘電	13.91		
29	4324	電通G	13.57		
30	9843	ニトリHD	12.24	2,782.49	100.3%

寄与度下位

	コード	銘柄	寄与度（円）	上位累計（円）	上位累計（%）
		日経平均	2,775.19		
225	6098	ﾘｸﾙｰﾄHD	−61.59		
224	4543	テルモ	−55.91		
223	9433	KDDI	−46.80		
222	6367	ダイキン	−45.92		
221	9766	コナミG	−39.50	−249.73	−9.0%
220	7832	ﾊﾞﾝﾀﾞｲﾅﾑ	−29.07		
219	6594	ニデック	−25.93		
218	7974	任天堂	−20.77		
217	2502	アサヒ	−9.17		
216	4568	第一三共	−8.81	−343.47	−12.4%
215	4385	メルカリ	−7.53		
214	7453	良品計画	−7.09		
213	4151	協和ｷﾘﾝ	−7.07		
212	6501	日　立	−6.82		
211	8766	東京海上	−6.43	−378.42	−13.6%
210	4452	花　王	−5.33		
209	6273	SMC	−3.71		
208	5631	日製鋼	−3.21		
207	9064	ヤマトHD	−3.17		
206	9201	JAL	−2.80	−396.66	−14.3%
205	6861	ｷｰｴﾝｽ	−2.63		
204	7011	三菱重	−2.40		
203	9531	東ガス	−1.99		
202	2501	ｻｯﾎﾟﾛHD	−1.73		
201	8725	MS&AD	−1.64	−407.05	−14.7%
200	8795	T&DHD	−1.57		
199	1812	鹿　島	−1.55		
197	5802	住友電	−1.49		
198	3405	クラレ	−1.45		
196	6113	アマダ	−1.40	−414.51	−14.9%

構成比率上位

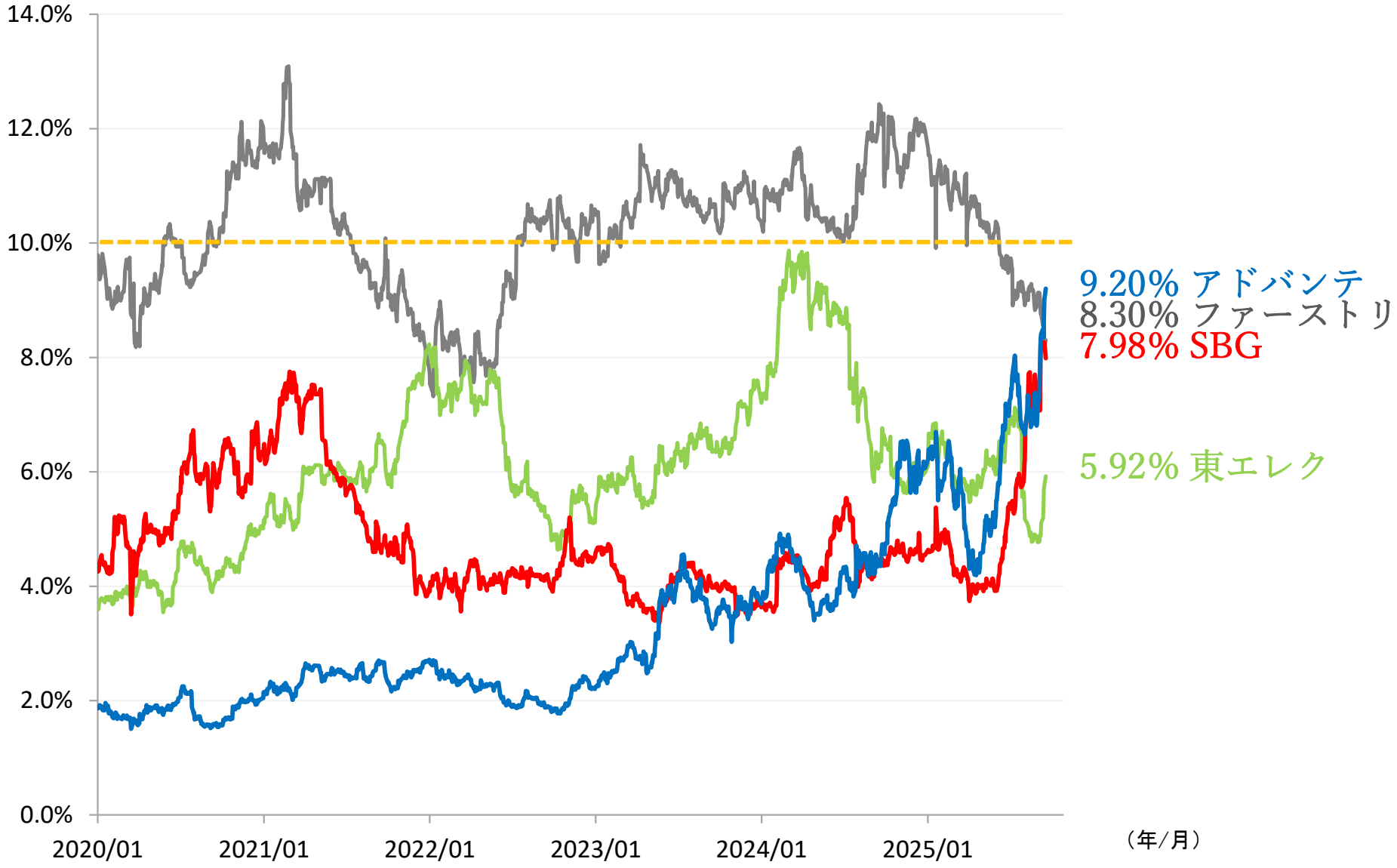
	コード	銘柄	構成比（円）	構成比比率（%）	上位累計合計（円）	上位累計合計（%）
		日経平均	45,493.66			
1	6857	ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃ	4186.85	9.20%		
2	9983	ﾌｧｰｽﾄﾘﾃｲ	3776.27	8.30%		
3	9984	ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸG	3632.43	7.98%		
4	8035	東ｴﾚｸ	2694.44	5.92%		
5	6762	TDK	1102.09	2.42%	15392.08	33.8%
6	9433	KDDI	986.61	2.17%		
7	6098	ﾘｸﾙｰﾄHD	807.42	1.77%		
8	4063	信越化	795.84	1.75%		
9	6758	ソニーG	741.14	1.63%		
10	6954	ﾌｧﾅｯｸ	734.72	1.62%	19457.81	42.8%
11	9766	コナミG	717.00	1.58%		
12	4519	中外薬	677.05	1.49%		
13	4543	テルモ	663.55	1.46%		
14	6988	日東電	593.08	1.30%		
15	6367	ダイキン	582.11	1.28%	22690.60	49.9%
16	6971	京セラ	556.18	1.22%		
17	7203	トヨタ	500.40	1.10%		
18	7832	ﾊﾞﾝﾀﾞｲﾅﾑ	487.03	1.07%		
19	5803	フジクラ	481.15	1.06%		
20	7974	任天堂	428.65	0.94%	25143.99	55.3%
21	8015	豊通商	419.77	0.92%		
22	9735	セコム	374.72	0.82%		
23	4901	富士ﾌｲﾙﾑ	367.29	0.81%		
24	8058	三菱商	364.66	0.80%		
25	7741	HOYA	354.03	0.78%	27024.46	59.4%
26	4568	第一三共	348.66	0.77%		
27	7267	ホンダ	336.60	0.74%		
28	6146	ﾃﾞｨｽｺ	321.91	0.71%		
29	8766	東京海上	317.76	0.70%		
30	6902	デンソー	297.06	0.65%	28646.46	63.0%

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

日経平均構成比率

【期間：2020年1月6日～2025年9月22日】（日次）

ソフトバンクGが急伸、アドバンテストは首位奪取



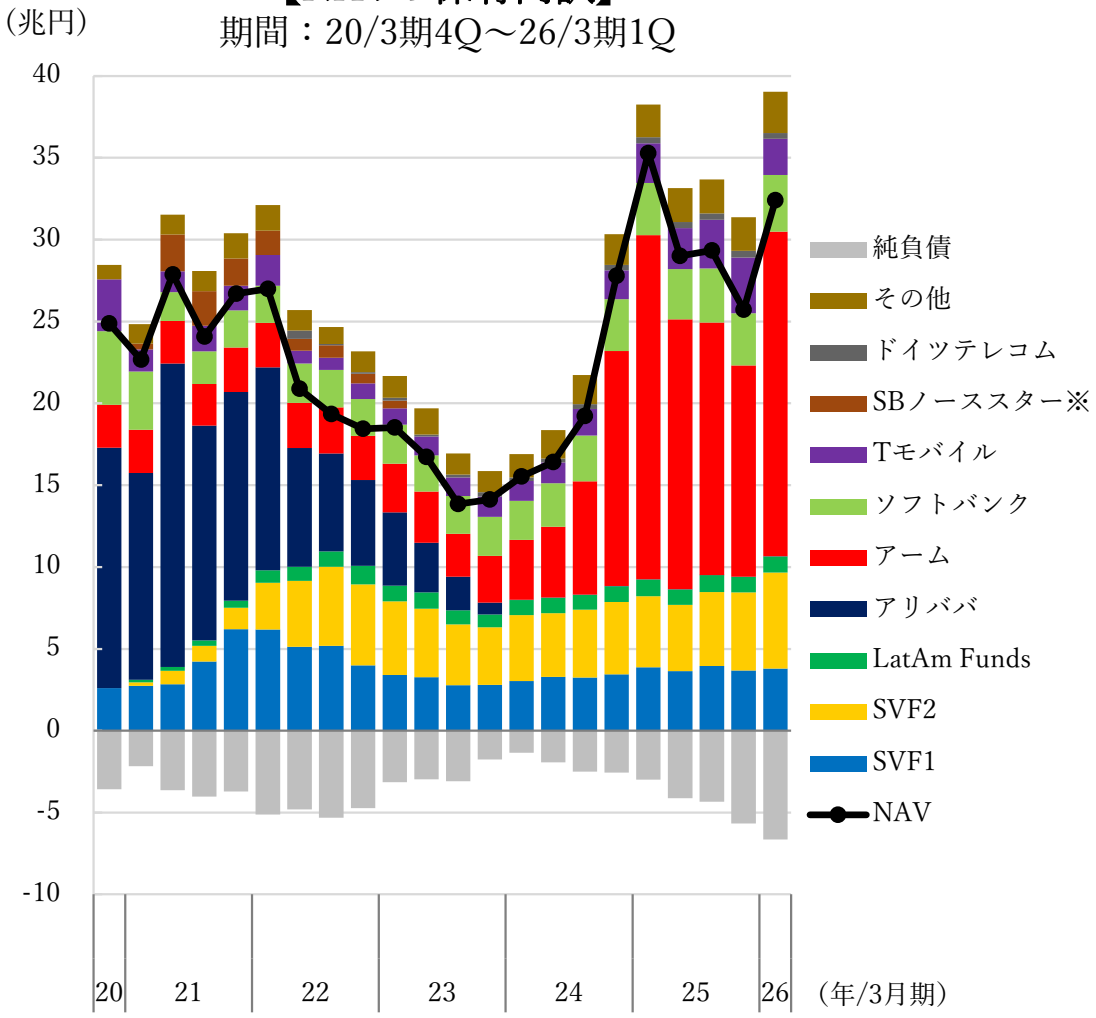
（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

ソフトバンクG（9984）①

2023年9月（24/3期2Q）に米国市場に上場した「アームホールディングス」の存在感が高まるなか、SVF2に組み入れられている「オープンAI株」の潜在成長率が新たな株高のドライバーとなっている（2025年6月末時点でSVF2で97億米ドル出資分を保有中、同年12月に225億ドルの追加出資を予定）。

【NAVの保有内訳】

期間：20/3期4Q～26/3期1Q



※ 23/3期2Q以降のSBノーススターの保有株式価値は、その他に含む

【NAVディスカウント率】

期間：2020年7月1日～2025年9月25日

NAVディスカウント率は急速に縮小中（株価は上昇）、
（NAVは前四半期末の残高、株価は時価）

（出所）QUICKのデータ、決算資料を基に投資情報部作成

ソフトバンクG（9984）②

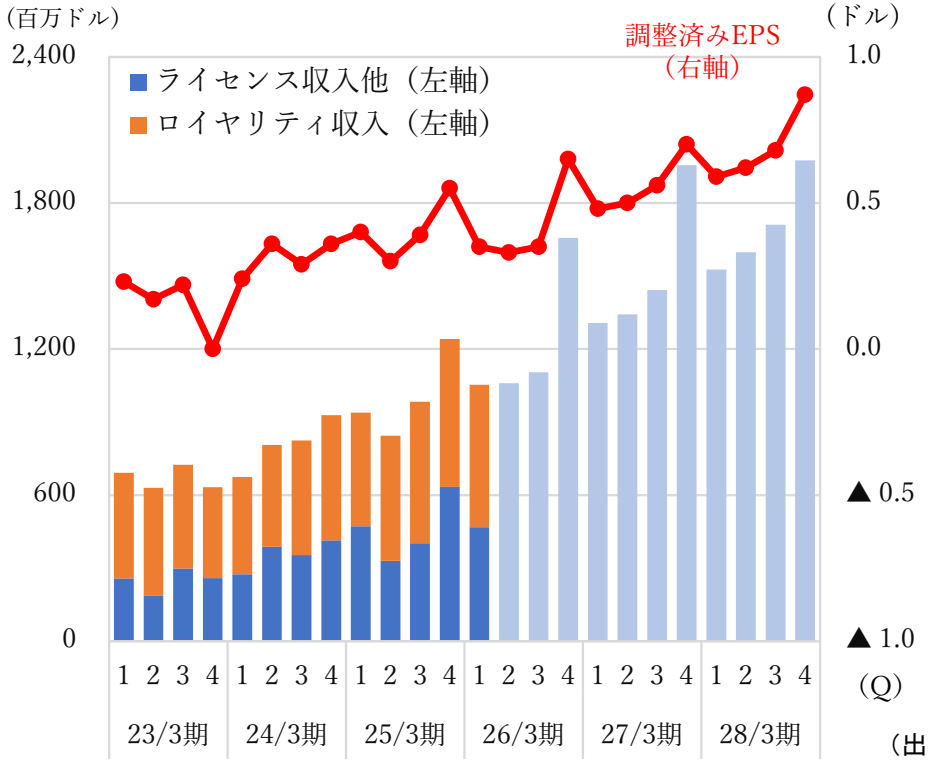
アームHDは、同社設計を基に製造されたベースチップの出荷にリンクする、ロイヤリティ収入を重要視する。主力のスマートフォン向け出荷は、ハイエンド製品の搭載で業界販売台数の伸び率を上回る。また、データセンター向け市場シェアについて、2024年の約15%から2025年末には50%まで拡大するとの野心的な見通しを示し、業績期待が高まる。

オープンAIは、ChatGPTの週間アクティブユーザー数増加に伴い売上高も急増中。8月6日付では「従業員や元社員が保有している同社株の売り出しを行うため、自社の評価額を約5,000億ドル（約74兆円）とする方向で協議を始めた」と米ブルームバーグ通信が報道した。4月にSBGが出資した際の評価額3,000億ドルを大幅に上回り、同社の企業価値が大きく上昇する可能性とSBGの投資関連利益の拡大が意識される。

アームHD

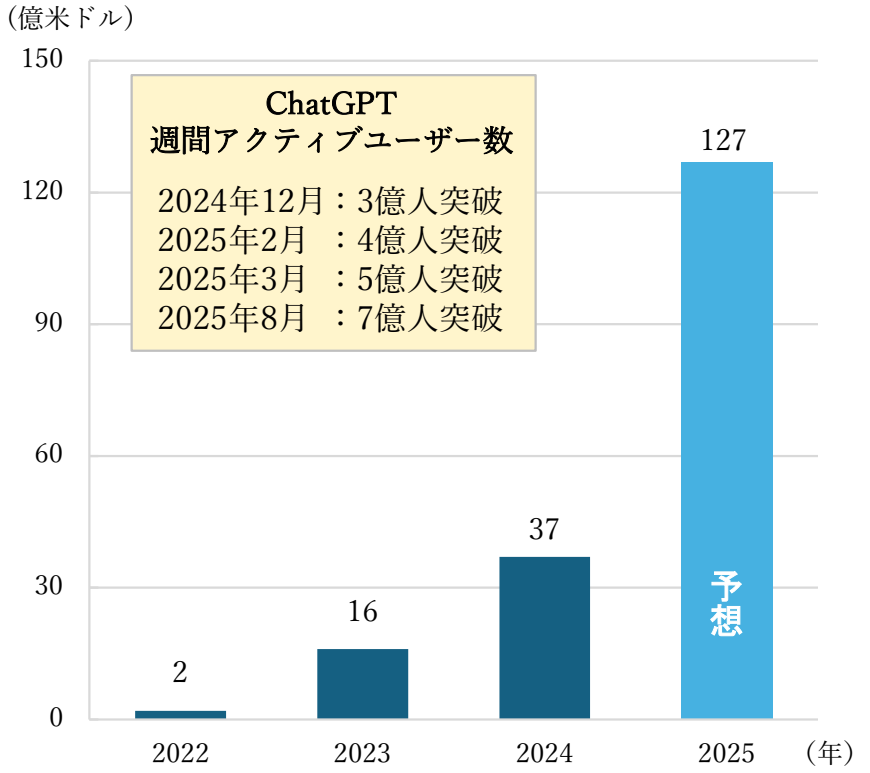
業績推移【期間：23/3期1Q～28/3期4Q予想】

市場シェア拡大の背景は、データセンター向けで、同業他社比での消費電力の少なさや同社製品の導入障壁の改善がある（ソフトウェアの書き換えやハードウェア構成の変更など）



オープンAI

売上高【期間：22/12期～25/12期会社計画】



（出所）Bloombergのデータ、TapTwice Digital Industry Researchを基に投資情報部作成

半導体市況

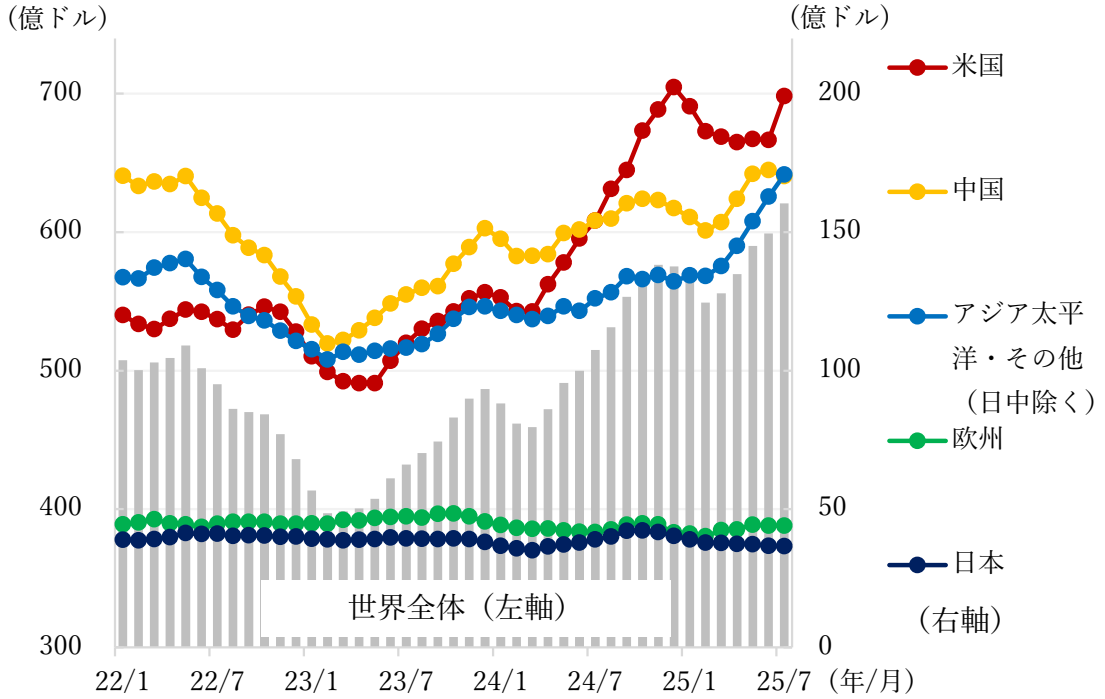
9月5日に米国半導体工業会（SIA）が発表した2025年7月の世界半導体売上高は3カ月連続で過去最高を更新。地域別でみると、最大市場の米国で7か月ぶりに前年同月比伸び率が拡大（6月+24.1%⇒7月+29.2%）したほか、アジア太平洋・その他が同+35.6%と高い伸び率を示すなど、生成AIの需要増加を追い風にした好調が続いています。

また9月に入り、半導体市況の先行指標であるDRAMスポット価格は一段と騰勢を強めています。2月の価格底打ち以降、大手メモリメーカーが旧世代品を生産終了・縮小するとの方針を固めたことに加え、米マイクロソフトの基本ソフト（OS）「Windows10」のサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要が喚起されたことで、需給ひっ迫懸念が高まったためです。一方、同サポートの終了時期である10月14日以降はパソコン需要のピークアウトが予想されますが、出荷・在庫バランスが緩めば半導体市況全体の採算悪化につながるため、今後の需給動向とスポット価格推移に注意を払う必要がありそうです。

世界の株式市場では上記の好況に加え、クラウド事業を手掛ける米オラクルの受注残急増が伝わりました。その後も中国が自前の半導体生産を拡大させるとの思惑から、中国売上比率が高い国内の製造装置関連株に買いが集中するなど、米中の競争が熱を帯びるとともに関連銘柄への関心が一段と高まっています。

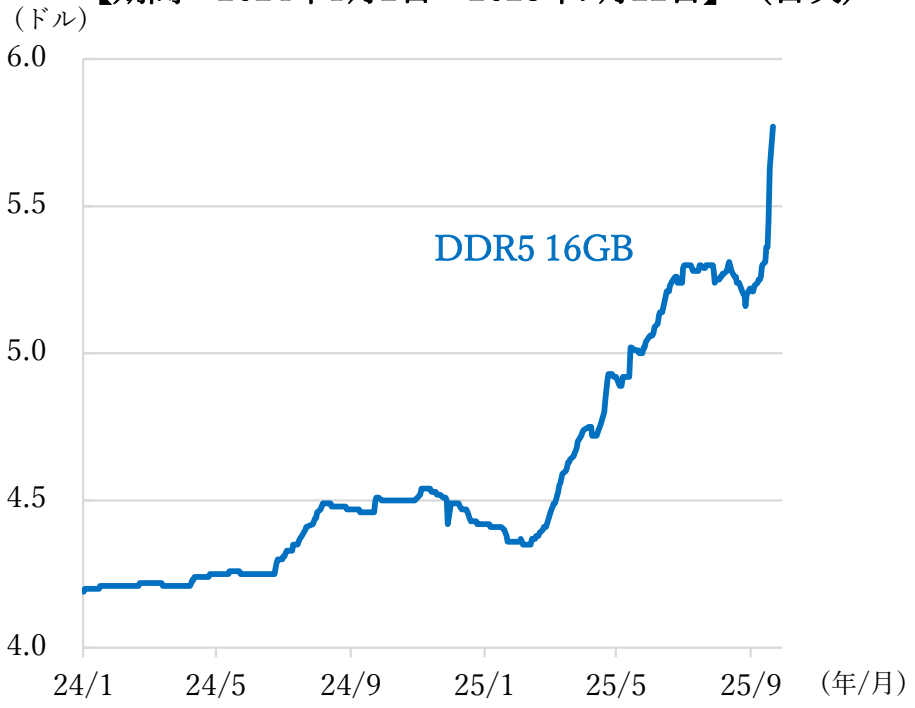
世界半導体売上高

【期間：2022年1月～2025年7月】（月次）



DRAMのスポット価格

【期間：2024年1月2日～2025年9月22日】（日次）



（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

個別銘柄の物色動向（TOPIX500）

【期間：2025年8月29日～2025年9月22日】

	コード	銘柄略名	騰落率（%）
		TOPIX 500	2.88
1)	6525	KOKUSAI	55.91
2)	4004	ﾚｿﾞﾅｯｸHD	38.50
3)	6920	ﾚｰｻﾞｰﾃｸ	35.39
4)	6857	ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃ	32.76
5)	8035	東ｴﾚｸ	28.72
6)	3436	SUMCO	26.80
7)	8233	高島屋	25.92
8)	4062	ｲﾋﾞﾃﾞﾝ	24.63
9)	7735	スクリン	22.19
10)	7729	東京精	21.24
11)	5016	ＪＸ金属	19.35
12)	3099	ﾐﾂｺｼｲｾﾀﾝ	18.17
13)	6754	アンリツ	15.49
14)	6981	村田製	15.38
15)	6856	堀場製	15.32
16)	6146	ﾃﾞｨｽｺ	15.28
17)	6323	ローツェ	14.57
18)	4523	エーザイ	14.15
19)	9627	アインHD	13.98
20)	4980	ﾃﾞｸｾﾘｱﾙｽ	13.93
21)	4324	電通Ｇ	13.75
22)	6976	太陽誘電	13.57
23)	5991	ニッパツ	12.54
24)	6762	ＴＤＫ	12.40
25)	7261	マツダ	11.96
26)	4483	ＪＭＤＣ	11.94
27)	5803	フジクラ	11.59
28)	4043	トクヤマ	11.43
29)	6728	ｱﾙﾊﾞｯｸ	11.32
30)	7201	日産自	11.19

	コード	銘柄名	騰落率（%）
		TOPIX 500	2.88
1)	6594	ニデック	▲ 14.95
2)	8136	サンリオ	▲ 13.57
3)	3697	SHIFT	▲ 13.10
4)	9501	東電力HD	▲ 12.61
5)	3064	MonotaRO	▲ 11.27
6)	4385	メルカリ	▲ 8.92
7)	6417	SANKYO	▲ 8.75
8)	4151	協和ｷﾘﾝ	▲ 8.23
9)	4543	テルモ	▲ 7.77
10)	7532	ﾊﾟﾝﾊﾟｼHD	▲ 7.44
11)	5929	三和ＨＤ	▲ 7.44
12)	6367	ダイキン	▲ 7.31
13)	6098	ﾘｸﾙｰﾄHD	▲ 7.09
14)	7867	ﾀｶﾗﾄﾐｰ	▲ 6.85
15)	4612	日ﾍﾟｲﾝﾄH	▲ 6.85
16)	9706	空港ﾋﾞﾙ	▲ 6.79
17)	8473	ＳＢＩ	▲ 6.76
18)	7453	良品計画	▲ 6.59
19)	6707	ｻﾝｹﾝ電	▲ 6.56
20)	8795	Ｔ＆ＤHD	▲ 6.04
21)	3994	ﾏﾈﾌｫﾜｰﾄﾞ	▲ 5.64
22)	7832	ﾊﾞﾝﾀﾞｲﾅﾑ	▲ 5.63
23)	1969	高砂熱	▲ 5.32
24)	9533	邦ガス	▲ 5.30
25)	5631	日製鋼	▲ 5.29
26)	4666	ﾊﾟｰｸ24	▲ 5.26
27)	9766	コナミＧ	▲ 5.22
28)	9531	東ガス	▲ 5.22
29)	4544	HUｸﾞﾙｰﾌﾟ	▲ 5.04
30)	6501	日　立	▲ 4.99

TPX500騰落率では半導体関連株が上昇率上位に並び、9月相場の顔となりました。半導体市況（P13）で触れた好材料を背景に、KOKUSAI（6525）やレーザーテック（6920）、東エレク（8035）などが売り方の買い戻しを巻き込んで大幅高を演じ、レゾナックＨＤ（4004）は汎用半導体向け材料の回復に加えて業界再編による黒鉛電極や石化事業の採算改善期待が株価を押し上げました。電気機器は半導体以外にも、村田製（6981）や太陽誘電（6976）といったアップル関連株が上昇。日本時間10日発表の「iPhone17」シリーズは新機能などの真新しさに欠けたため、発表直後の株価反応は芳しくありませんでしたが、その後に好調な購入予約動向が伝わると、生産増強に動くとの思惑から見直し買いが入りました。

そのほか、免税売上高に底打ち反転の兆しがみられた百貨店株が軒並み上昇。高島屋（8233）は旧村上ファンド系の大量保有が判明し、今後の資本政策にも関心が集まります。

一方、下落率上位に目を向けると、不適切会計疑惑が波紋を広げたニデック（6594）が事案発覚の翌4日に一時ストップ安まで売り込まれ、下落率トップとなりました。経営陣の関与や開示済み会計処理との差など不透明な点が多いことから、中長期目線では買いを入れにくい状況が続きそうです。また特段の悪材料こそないものの、サンリオ（8136）やバンダイナム（7832）が軟調な地合い。日米関税交渉の合意や米利下げ再開を受けて景気悪化懸念が後退し、割安な景気敏感株が物色される展開のなか、相対バリュエーションが高いIP・ゲーム関連株への買い妙味が薄れています。

なお、期間中には石破首相が退陣を表明し、10月4日に自民党総裁選が行われることが決定しましたが、一部の小型株を除くと政策テーマ関連株は比較的落ち着いた値動きとなっています。総裁選は接戦が予想されることから物色面では様子見姿勢が垣間見え、総裁選後に次期政権の関連テーマが賑わうなか、10月の注目点のひとつとなりそうです。

（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

3月期決算企業1Q集計

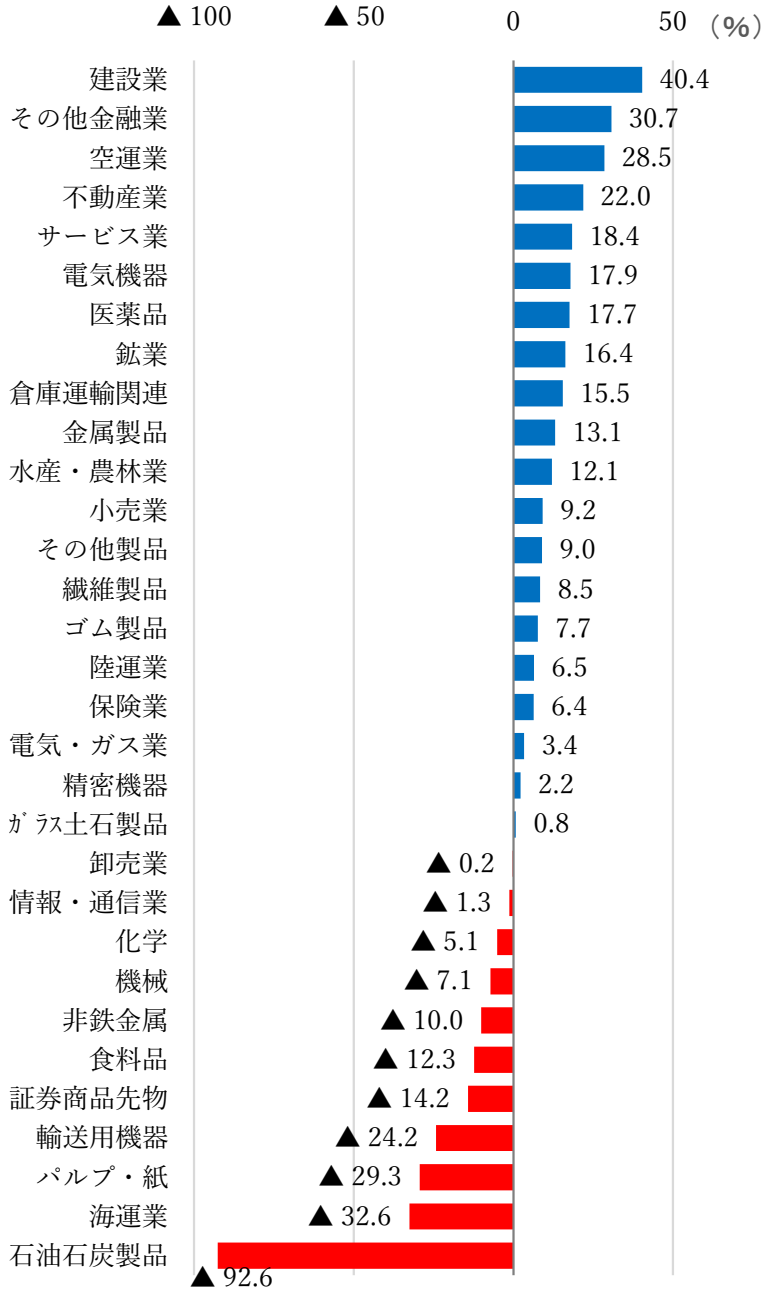
全体では市場予想（QC）を上回っていますが、通期の業績予想は据え置きとしています。
2Qでの上方修正期待が高まります。

集計期間　：　2025年7月3日～8月14日発表分
ユニバース　：　3月期決算企業
決算進捗率　：　2,268銘柄／決算発表予定2,268銘柄　（100.0%）

（%）

（%）	売上高	営業利益	経常利益	純利益
四半期実績の前年同期比	▲ 0.24	▲ 5.05	▲ 7.45	▲ 11.11
四半期実績の対通期会社予想進捗率	23.8	25.3	26.7	27.3
四半期実績の対QUICKコンセンサス	0.76	9.56	11.44	6.05
通期会社予想の対前期実績	0.46	▲ 4.30	▲ 7.75	▲ 6.74
通期会社予想の改定率	0.15	▲ 0.86	▲ 0.52	▲ 0.82
通期会社予想の対QUICKコンセンサス	▲ 0.33	▲ 4.59	▲ 5.04	▲ 5.09

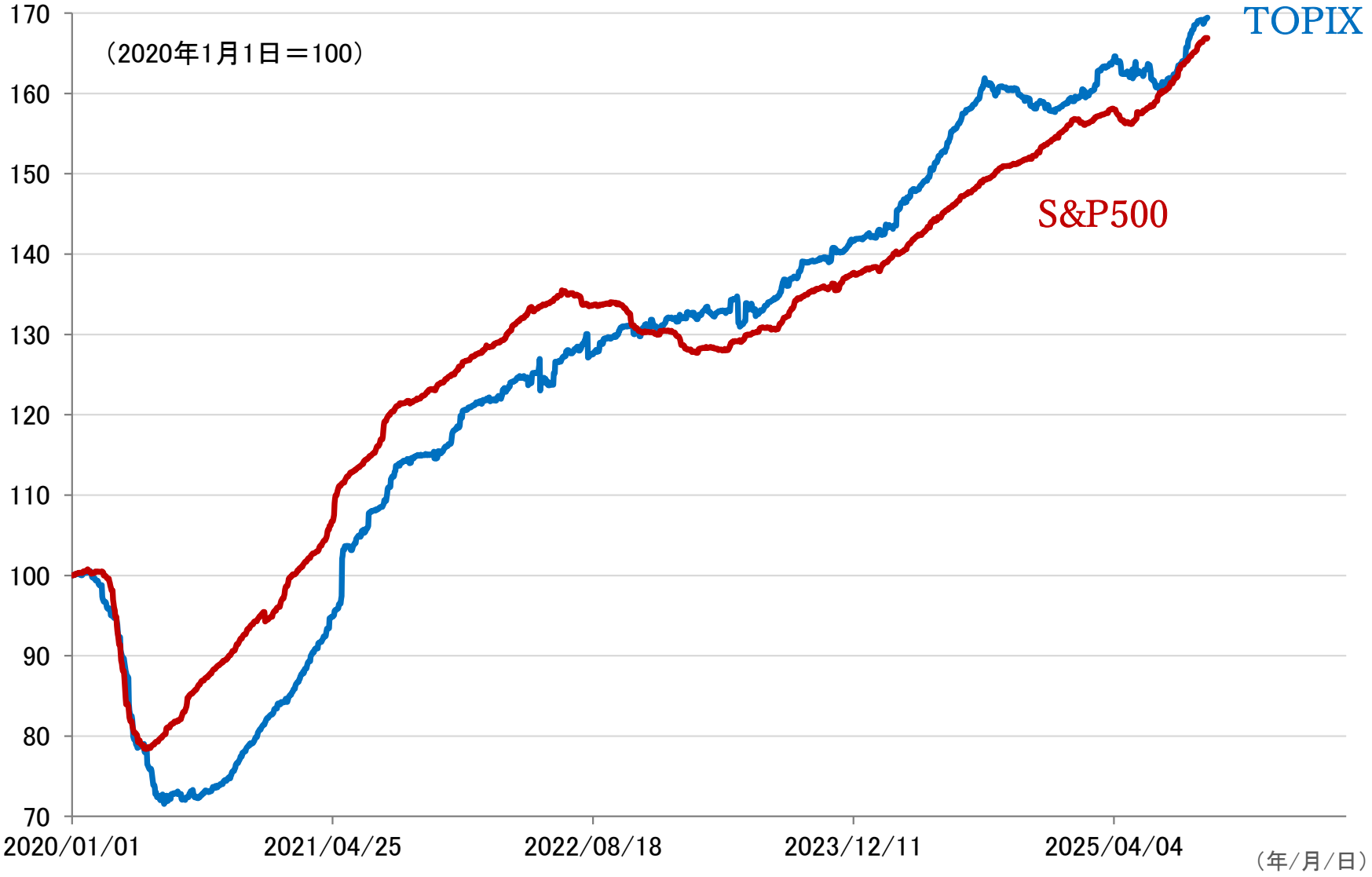
【東証33業種別営業利益伸び率】（前年同期比）



（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

バリュエーション
日米の12か月予想EPSの推移

【期間：2020年1月1日～2025年9月23日】（日次）



（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

好決算企業スクリーニング（1Q営業利益の対通期進捗率上位30銘柄）

	コード	銘柄略称	業種	1Q営業利益（百万円）			通期営業利益（百万円）				株価/指標（9/22現在）			
				実績値	QC	QC比（%）	会社予想	業績修正	進捗率（%）	最高更新	予想PER（倍）	PBR（倍）	株価（円）	時価総額（百万円）
1	4503	ｱｽﾃﾗｽ薬	医薬品	94,647	45,976	105.9	160,000		59.2		23.0	2.02	1,672.0	3,025,757
2	3397	ﾄﾘﾄﾞｰﾙHD	小売業	8,052	4,958	62.4	14,600		55.2	◎	80.2	4.98	5,024.0	445,400
3	1662	石油資源	鉱業	16,699	9,300	79.6	31,000	↑	53.9		10.2	0.64	1,316.0	338,213
※4	6753	シャープ	電気機器	15,302	2,500	512.1	30,000	↑	51.0		17.3	3.21	857.4	557,659
5	9024	西武HD	陸運業	18,437	17,046	8.2	40,000		46.1		54.8	2.61	5,541.0	1,792,308
6	7906	ﾖﾈｯｸｽ	その他製品	6,277	3,823	64.2	14,800		42.4	◎	28.9	4.39	3,655.0	339,443
7	8801	三井不	不動産業	160,112	114,181	40.2	380,000		42.1	◎	16.9	1.37	1,588.5	4,419,508
8	6857	ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃ	電気機器	123,952	78,900	57.1	300,000	↑	41.3	◎	51.2	19.75	15,500.0	11,875,189
9	4205	ゼオン	化学	12,129	7,033	72.5	30,500	↑	39.8		11.7	0.92	1,695.0	364,852
10	9042	阪急阪神	陸運業	48,104	40,100	20.0	122,400	↑	39.3	◎	13.3	0.98	4,399.0	1,112,986
11	1801	大成建	建設業	39,287	18,680	110.3	101,000		38.9		20.6	1.96	9,985.0	1,828,917
12	4502	武田	医薬品	184,566	170,275	8.4	475,000		38.9		30.8	1.02	4,457.0	7,091,015
13	7270	SUBARU	輸送用機器	76,399	32,644	134.0	200,000		38.2		14.0	0.83	3,098.0	2,271,012
14	4523	エーザイ	医薬品	20,744	13,750	50.9	54,500		38.1		35.2	1.76	5,180.0	1,510,743
15	6417	SANKYO	機械	23,851	15,846	50.5	63,000		37.9		12.6	2.07	2,712.0	705,120
16	4506	住友ﾌｧｰﾏ	医薬品	20,400	6,900	195.7	54,000		37.8		16.6	3.76	1,672.0	665,289
17	9401	TBSHD	情報・通信業	8,113	6,865	18.2	21,500		37.7		29.9	0.79	5,311.0	879,454
18	1963	日揮HD	建設業	7,899	4,700	68.1	21,000		37.6		24.0	0.94	1,488.5	386,702
19	7003	三井E&S	機械	8,896	5,200	71.1	24,000		37.1		21.8	2.46	4,325.0	445,902
20	9409	テレ朝HD	情報・通信業	7,296	5,370	35.9	20,000		36.5		12.5	0.72	3,250.0	352,719
21	7832	ﾊﾞﾝﾀﾞｲﾅﾑ	その他製品	51,921	44,174	17.5	145,000		35.8		31.1	3.90	4,808.0	3,125,200
22	6586	マキタ	機械	26,069	19,940	30.7	74,000		35.2		23.8	1.41	4,870.0	1,363,685
23	8830	住友不	不動産業	101,792	88,960	14.4	290,000		35.1	◎	14.3	1.31	6,313.0	2,954,484
24	9104	商船三井	海運業	37,078	27,375	35.4	106,000	↑	35.0		8.0	0.63	4,670.0	1,694,559
25	7267	ホンダ	輸送用機器	244,170	305,763	▲ 20.1	700,000	↑	34.9		15.3	0.54	1,661.5	8,772,720
26	7564	ﾜｰｸﾏﾝ	小売業	9,028	8,500	6.2	26,005		34.7		26.5	3.57	5,890.0	482,078
27	2296	伊藤米久	食料品	9,112	6,267	45.4	26,500		34.4	◎	18.6	1.13	5,750.0	330,458
28	6971	京セラ	電気機器	18,550	15,486	19.8	55,000		33.7		40.7	0.87	2,059.0	3,110,067
29	9697	ｶﾌﾟｺﾝ	情報・通信業	24,597	20,178	21.9	73,000		33.7	◎	33.2	7.27	4,059.0	2,163,493
30	5901	洋缶HD	金属製品	15,081			45,000		33.5		11.2	0.79	3,426.0	558,994

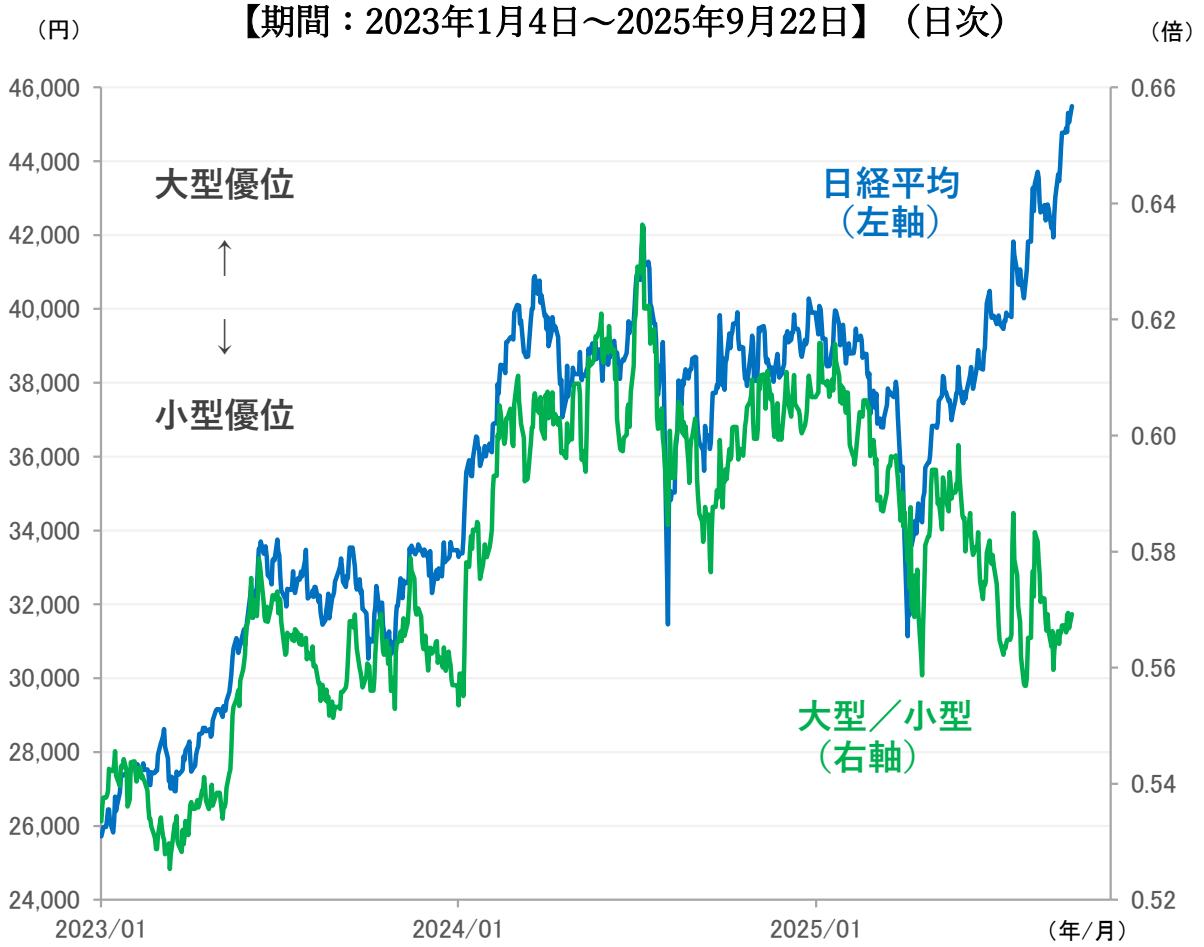
（ユニバース）3月期決算、時価総額3,000億円以上、電気・ガス除く

※シャープ（6753）は継続企業の前提注記あり

（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

セクター別（大型/小型）

4月以降、海外投資家は17週連続での日本株買い越しとなっていましたが、
その触手は中小型へと広範囲になっていることが読み取れます



9月のマーケット概況

9月の日経平均株価は5カ月連続の陽線を形成中です。月初は、米利下げ期待を背景にハイテク株が上昇。5日にトランプ米大統領が自動車関税引き下げに対する大統領令へ署名したことも買い安心感につながりました。さらに国内では、7日に石破首相が退陣を表明したことから政局の不透明感が後退、財政拡張派の新首相誕生に対する期待が高まりました。

その後も、米景気指標の悪化やインフレ指標の落ち着きを受けて、一段と利下げ期待が高まる形となり、半導体・AI関連銘柄の支援材料につながり、堅調な地合いが継続。米FOMCで0.25%の利下げが決定し、年内利下げ回数見通しも引き上げられ、半導体・AI関連株主導で一段の上値追いの展開となり、日経平均株価は45,000円台に乗せる動きとなりました。

一方、日銀の金融政策決定会合では政策金利の据え置きと保有ETFの売却が決定したことから、一時的に先物やインデックス主導で下落する場面もありましたが、100年以上かけての売却計画とあって、市場では影響は軽微と受け止められ、下落は限定的となりました。

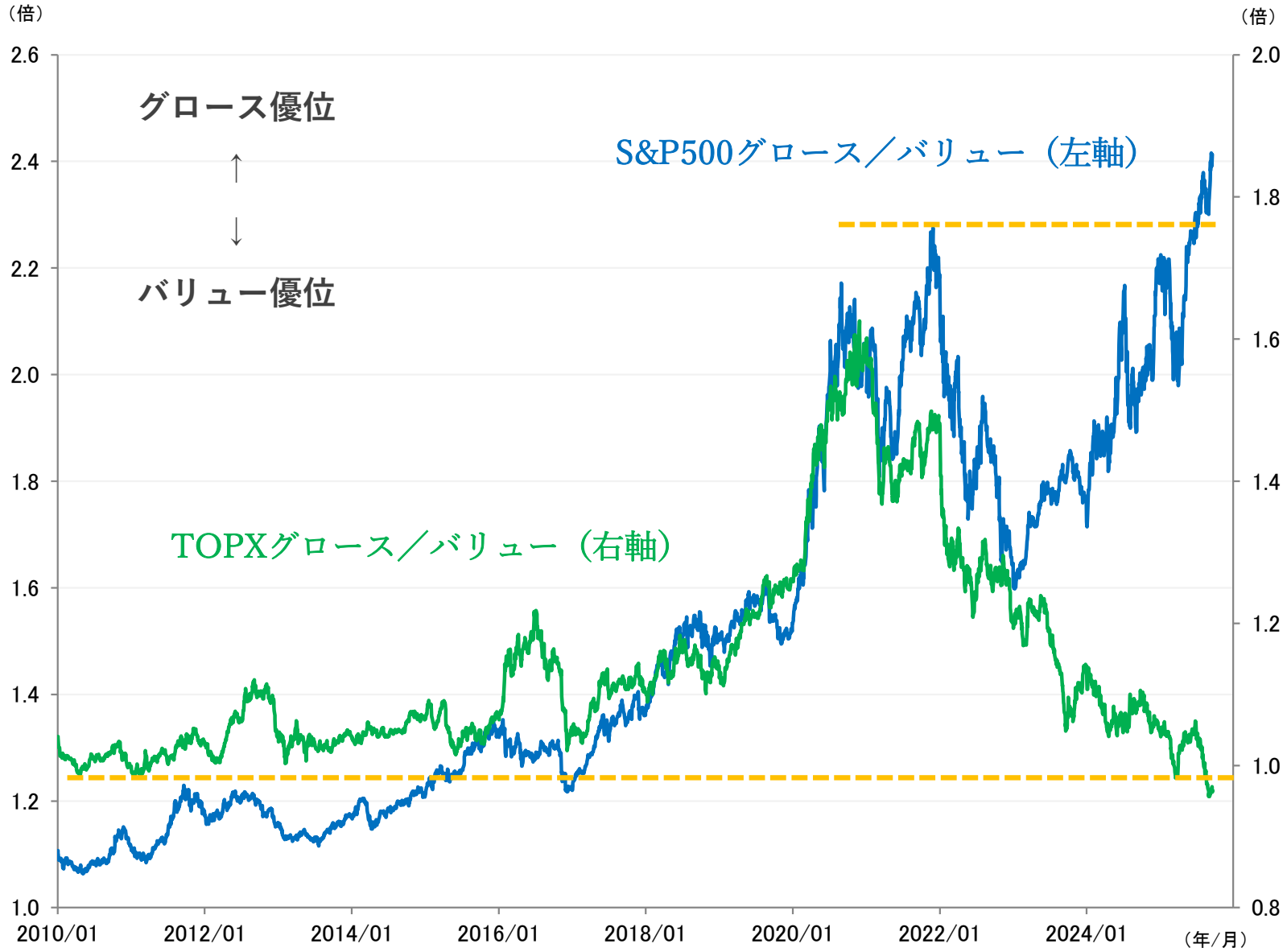
目先は足もとの短期的な高値警戒感を意識しつつ、10月4日の自民党総裁選に向けた政策期待が先行するとみられますが、結果を見極める必要があります。その後は10月の日米金融政策決定会合と、月末から始まる決算発表待ちの展開となりそうです。

（9月22日記）

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

セクター別（日米グロース/バリュー）

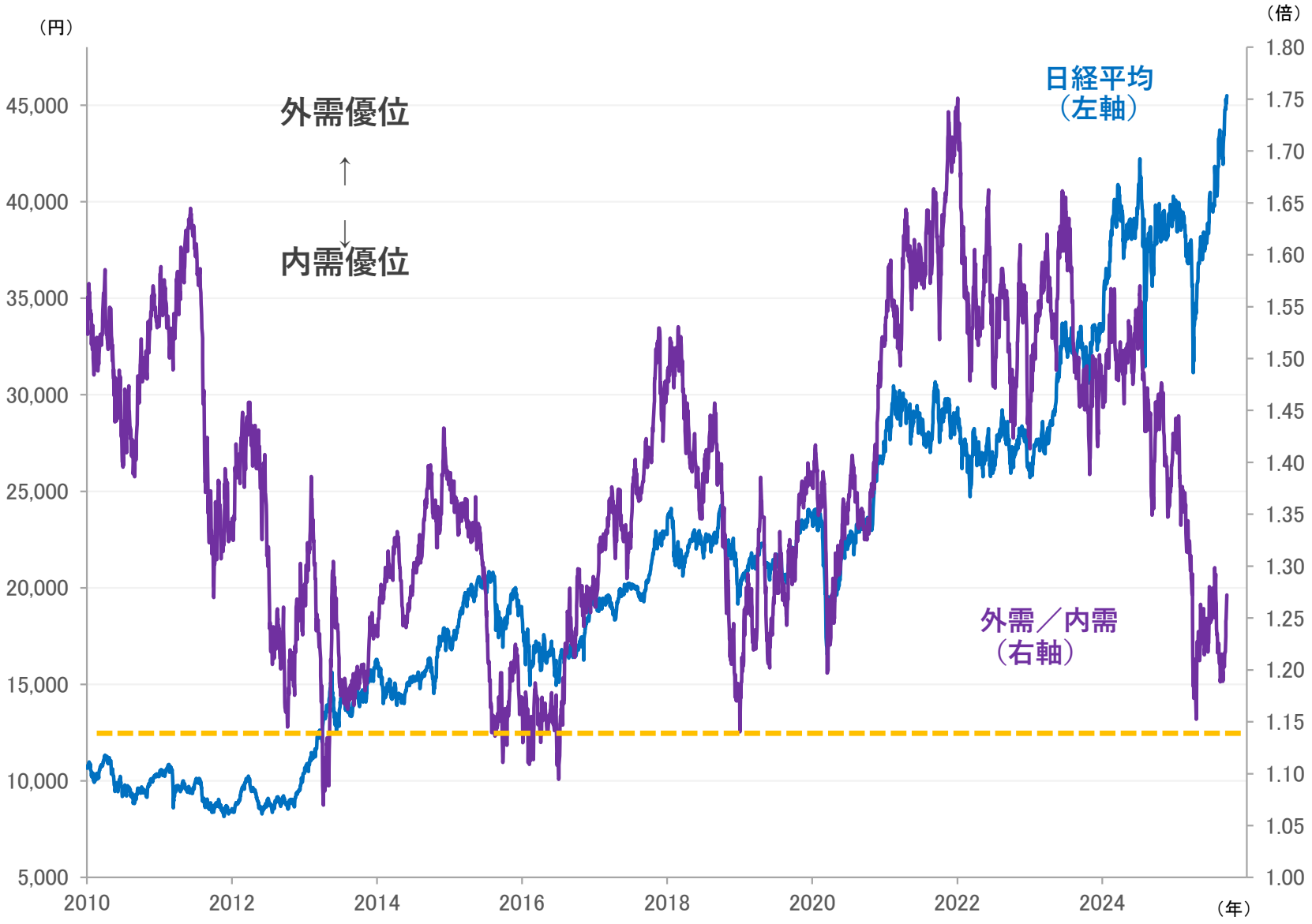
【期間：2010年1月4日～2025年9月22日】（日次）



（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

セクター別（外需/内需）

【期間：2010年1月4日～2025年9月22日】（日次）



（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

投資部門別売買動向（現物・先物）①

【期間：2025年1月第1週～2025年9月第2週】（週次）

（億円）

		海外投資家			証券自己	信託銀行	事業法人	投資信託	生・損保	銀行	個人
		合算	現物	先物	合算	合算	合算	合算	合算	合算	合算
2025年週間	1月第1週	▲ 4,882	3,436	▲ 8,318	211	▲ 6,838	3,297	▲ 1,088	▲ 256	131	8,181
	1月第2週	▲ 9,725	▲ 46	▲ 9,679	▲ 1,073	1,607	2,180	1,395	17	356	5,396
	1月第3週	9,303	3,911	5,392	▲ 2,052	▲ 3,778	1,823	▲ 455	▲ 161	2,020	▲ 7,493
	1月第4週	▲ 4,867	▲ 3,134	▲ 1,733	1,219	▲ 50	1,593	▲ 565	13	▲ 666	2,461
	2月第1週	▲ 6,361	▲ 2,658	▲ 3,703	▲ 1,765	199	3,018	10	▲ 348	▲ 899	6,045
	2月第2週	1,872	964	908	1,272	▲ 3,837	1,698	243	▲ 430	30	▲ 639
	2月第3週	▲ 6,252	▲ 1,632	▲ 4,620	2,153	1,163	2,184	656	▲ 462	▲ 103	936
	2月第4週	▲ 11,676	▲ 6,072	▲ 5,605	1,102	2,766	1,555	438	▲ 105	▲ 2,353	7,034
	3月第1週	▲ 4,140	▲ 1,016	▲ 3,124	▲ 881	5,248	2,034	3,009	▲ 514	▲ 348	▲ 4,197
	3月第2週	▲ 5,468	▲ 8,086	2,618	6,525	275	921	▲ 825	▲ 460	535	▲ 2,783
	3月第3週	6,982	2,611	4,371	1,266	▲ 2,393	343	▲ 1,236	▲ 265	589	▲ 4,983
	3月第4週	▲ 12,822	▲ 8,417	▲ 4,406	1,993	5,025	▲ 76	1,110	▲ 220	▲ 1,664	5,880
	4月第1週	▲ 7,741	6,011	▲ 13,752	▲ 3,843	▲ 1,978	3,272	2,813	187	▲ 347	7,279
	4月第2週	▲ 1,941	1,582	▲ 3,524	▲ 3,466	3,879	3,675	▲ 5	▲ 488	▲ 364	▲ 1,576
	4月第3週	3,452	1,504	1,948	▲ 1,859	1,670	1,760	932	▲ 1,924	▲ 410	▲ 3,438
	4月第4週	5,242	2,881	2,361	16	▲ 1,866	629	▲ 431	▲ 75	1,296	▲ 4,711
	5月第1週	2,196	3,946	▲ 1,750	▲ 1,256	▲ 2,621	1,038	1,785	▲ 301	699	▲ 1,746
	5月第2週	5,836	3,570	2,265	1,210	▲ 3,505	1,537	285	▲ 525	▲ 346	▲ 4,090
	5月第3週	6,723	6,233	490	▲ 1,325	▲ 5,416	2,577	▲ 4	▲ 1,239	1,146	▲ 2,025
	5月第4週	1,101	2,850	▲ 1,750	▲ 6,090	▲ 2,229	7,178	536	▲ 121	▲ 599	▲ 302
	5月第5週	6,363	6,166	198	▲ 1,084	▲ 1,742	2,437	▲ 2,471	82	130	▲ 3,041
	6月第1週	6,290	3,986	2,304	▲ 1,792	▲ 7,898	3,447	▲ 774	▲ 267	42	1,133
	6月第2週	2,790	997	1,793	▲ 2,997	▲ 3,784	3,243	223	▲ 429	▲ 157	▲ 40
	6月第3週	1,891	885	1,007	1,019	▲ 2,754	2,993	380	▲ 877	▲ 297	▲ 2,806
	6月第4週	3,693	3,398	295	▲ 363	330	464	2,060	▲ 87	▲ 151	▲ 6,884
	7月第1週	2,460	5,456	▲ 2,996	▲ 678	▲ 1,371	2,430	▲ 1,664	▲ 605	▲ 1,600	▲ 55
	7月第2週	9,869	4,031	5,838	1,349	▲ 9,392	2,495	▲ 5,051	82	178	▲ 456
	7月第3週	2,409	1,875	534	▲ 1,054	▲ 2,116	2,148	66	▲ 572	▲ 375	▲ 1,160
	7月第4週	12,561	6,024	6,537	1,194	▲ 2,106	714	▲ 1,343	▲ 11	259	▲ 11,687
	7月第5週	▲ 3,419	▲ 1,892	▲ 1,527	3,848	▲ 1,142	2,879	72	▲ 2,988	▲ 34	781
	8月第1週	3,613	▲ 53	3,666	4,690	▲ 1,855	2,325	▲ 797	▲ 547	▲ 8	▲ 7,687
	8月第2週	17,595	5,738	11,857	▲ 2,159	▲ 3,086	1,816	▲ 730	▲ 339	222	▲ 10,793
	8月第3週	328	▲ 1,989	2,316	▲ 2,080	▲ 224	2,397	▲ 2,866	▲ 589	473	2,060
	8月第4週	▲ 6,365	▲ 3,032	▲ 3,333	3,217	▲ 3,461	4,159	▲ 1,872	▲ 419	209	5,091
	9月第1週	1,250	1,314	▲ 64	2,920	▲ 4,420	3,252	▲ 2,556	▲ 376	▲ 970	1,060
	9月第2週	▲ 833	▲ 6,924	6,090	9,083	▲ 4,043	2,197	▲ 1,126	▲ 733	246	▲ 5,084

※億円以下、四捨五入

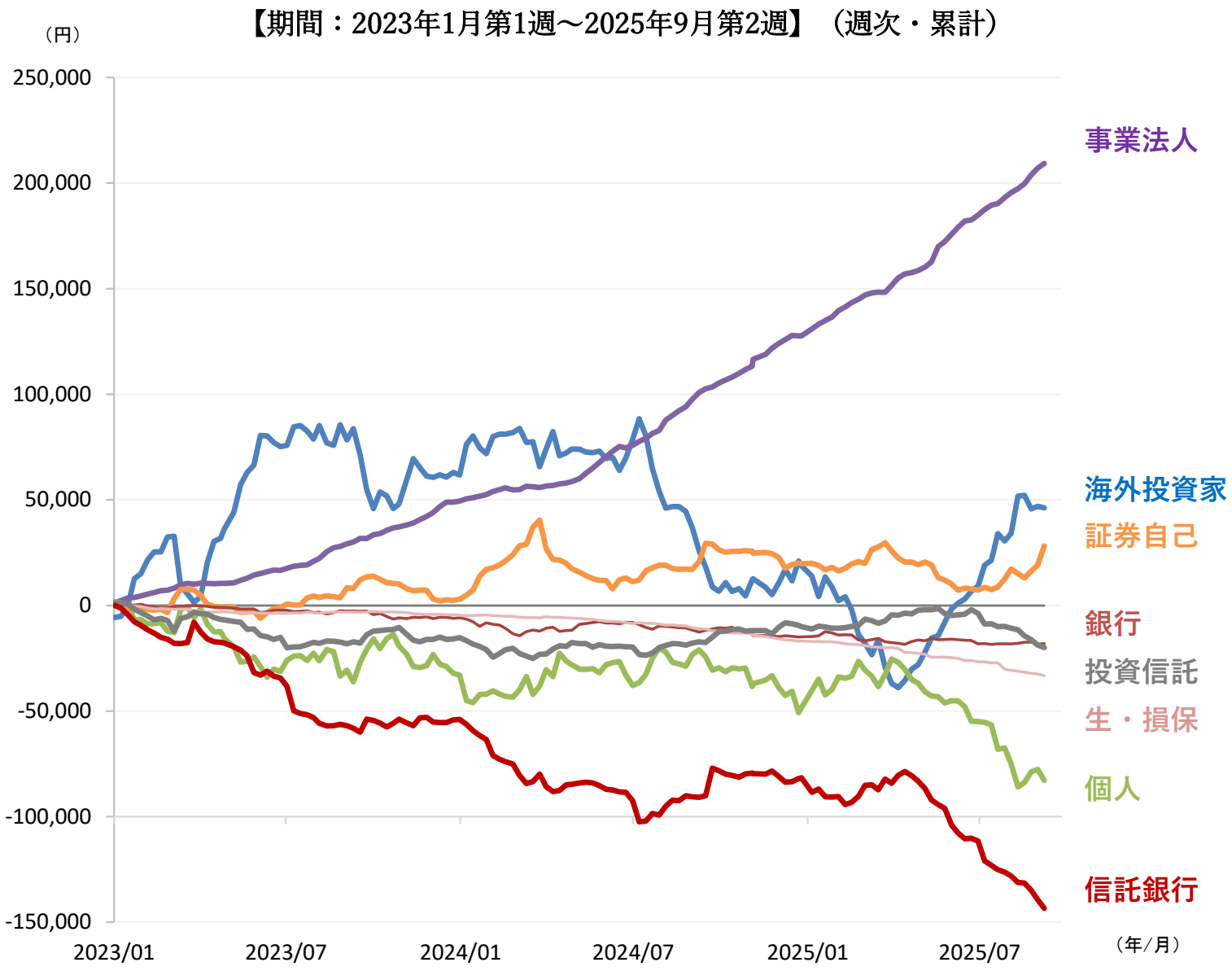
海外投資家は現物の連続買いが途絶えた一方で、先物の買い戻しが進む

事業法人(自社株)の旺盛な買いの一方で、信託銀行(年金基金等)のリバランス売りが継続

個人は逆張り指向が強いが、売り越し傾向が続く

（出所）QUICKのデータを基に投資情部作成

投資部門別売買動向 （現物・先物）②



（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

予想EPS×PERマトリックス

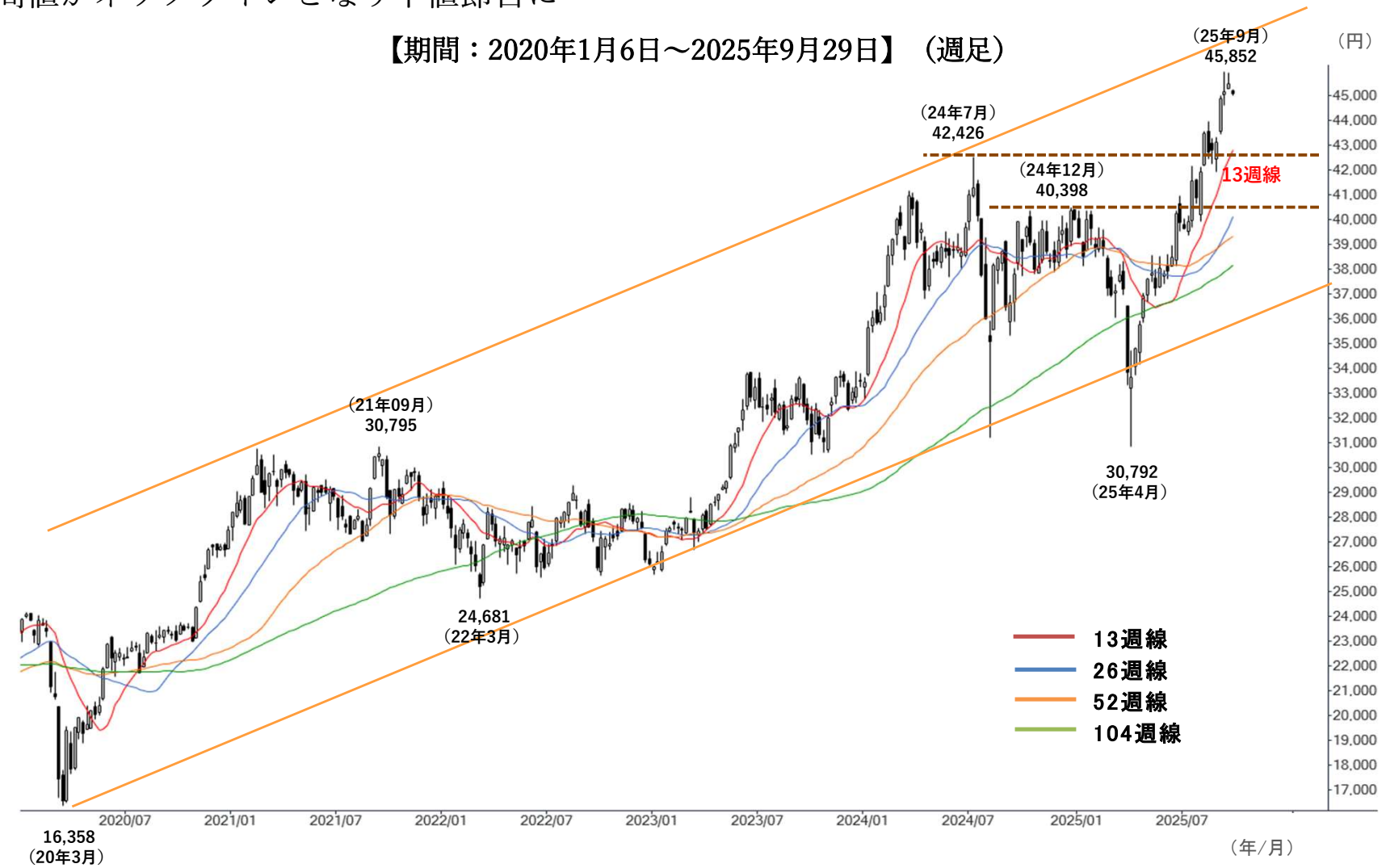
2025年9月22日現在（単位：円）

EPS / PER	10%減	7%減	5%減	予想EPS 2,505.16	5%増	7%増	10%増
18倍	40,584	41,936	42,838	45,093	47,347	48,249	49,602
17倍	38,329	39,607	40,458	42,588	44,717	45,569	46,846
16倍	36,074	37,277	38,078	40,083	42,087	42,888	44,091
15倍	33,820	34,947	35,698	37,577	39,456	40,208	41,335
14倍	31,565	32,617	33,319	35,072	36,826	37,527	38,579
13倍	29,310	30,287	30,939	32,567	34,195	34,847	35,824

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

日経平均株価チャート（週足）上値と下値の目途

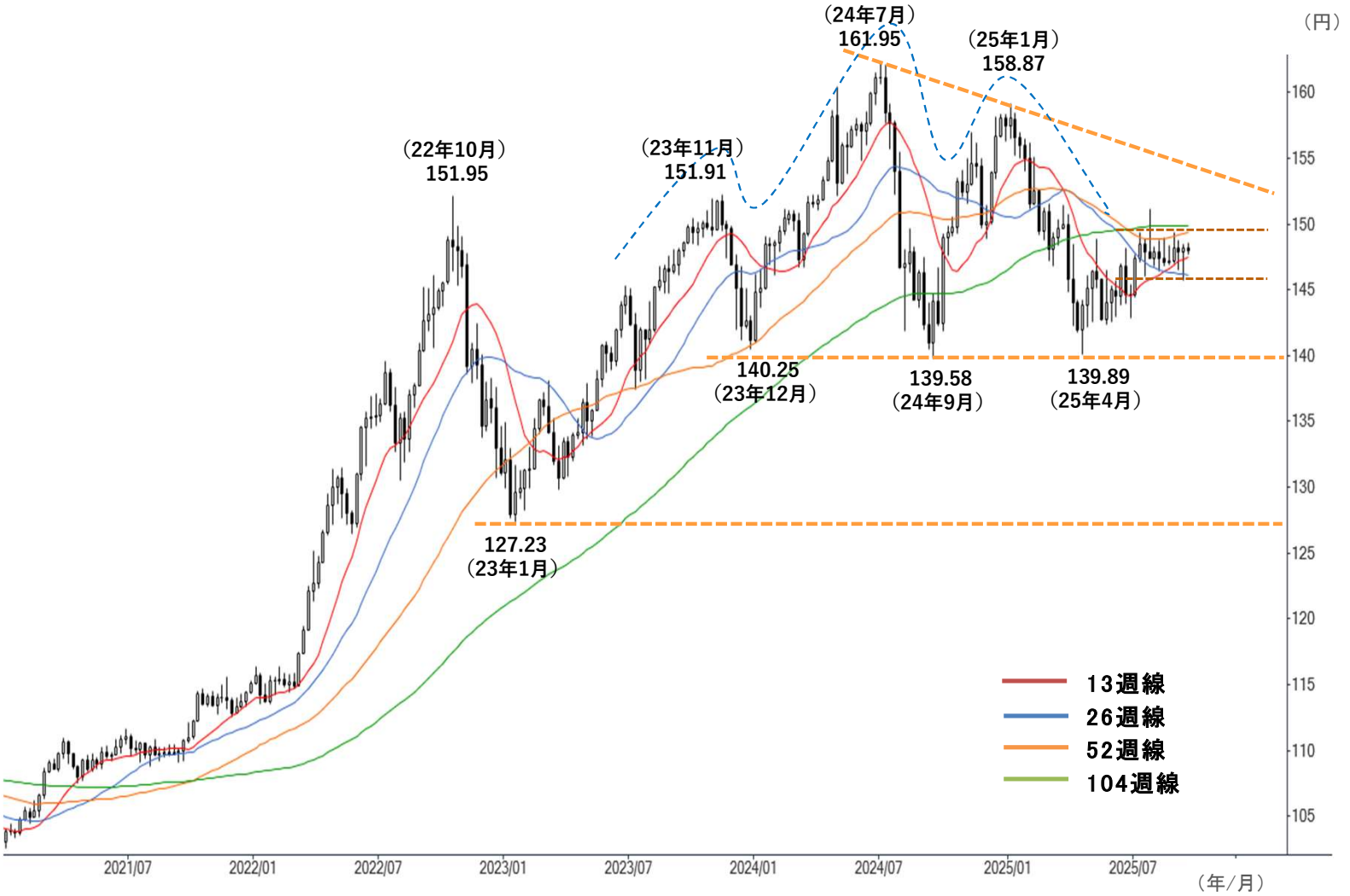
・週足の主な移動平均は上向きを継続しており中期上昇トレンド継続を示唆する中、足もとではコロナショック安値後の上昇チャネル上限が視野に入り、いったん上値抑制要因、短期指標では25日線乖離率+5%~+7%水準が上値のポイントに
・一方、急上昇する13週線が下値支持線として機能しており、足もと同水準に位置する24年7月高値がネックラインとなり下値節目に



（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

ドル円チャート（週足） 【期間：2021年1月4日～2025年9月22日】（週足）

・24年7月高値を中心とした中期三尊天井の形成(ネックライン140円)を回避しつつ、足もとで下値支持となっている13週線と26週線がゴールデンクロスを形成
・一方、52週線や104週線が上値抵抗線となり、短期レンジ146円～149円のブレイクがポイントに

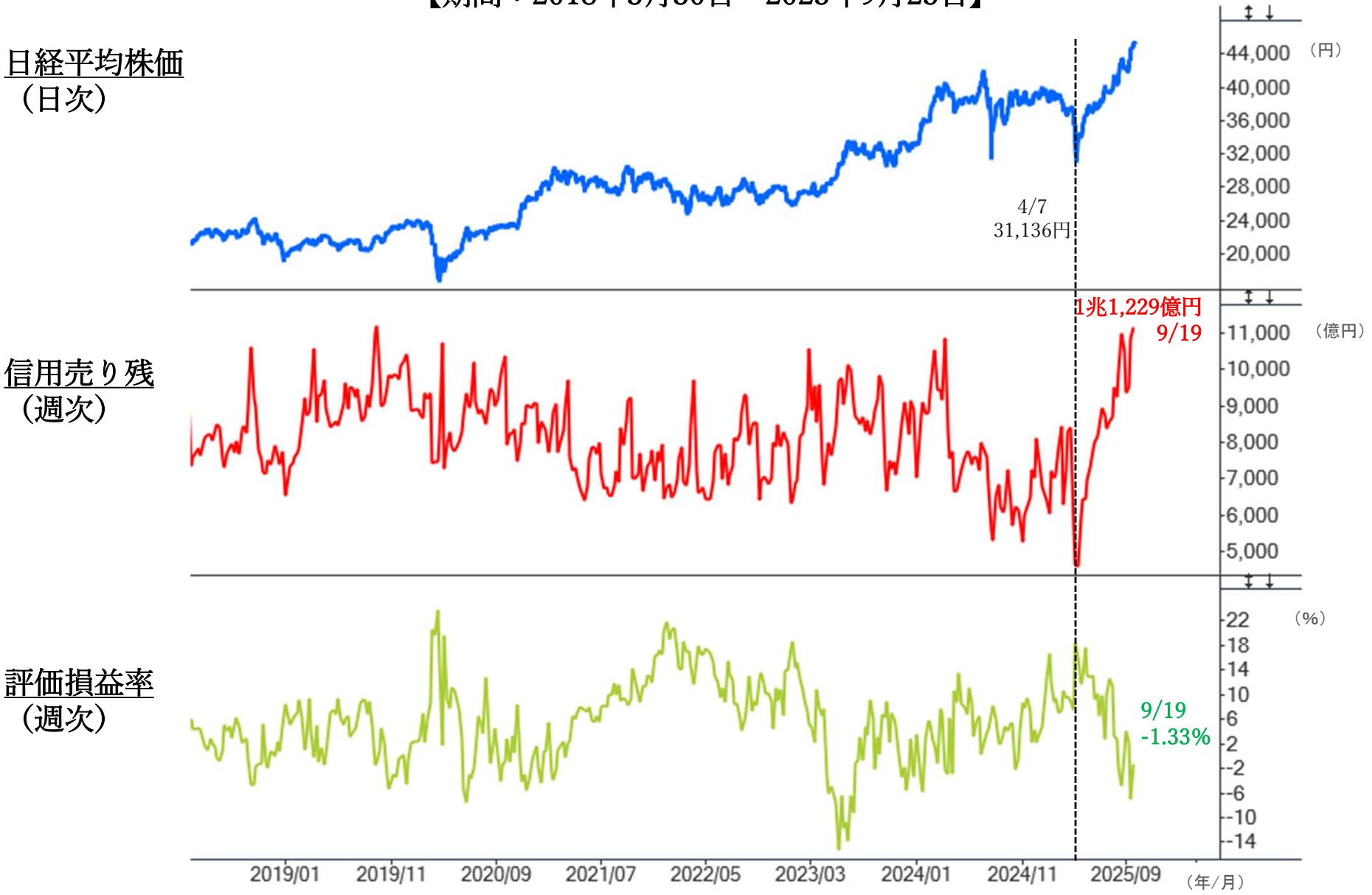


（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

信用残と評価損益率（売り方）

売り方には厳しい局面が継続しています

【期間：2018年3月30日～2025年9月25日】



（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

- **金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.265%（税込）（ただし、最低手数料2,750円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。**
- **金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。**
- **手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。**
- **当資料は過去のデータを基に作成しております。**
- **掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。**
- **投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。**

当社の概要
商号等　　東海東京証券株式会社　金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号
加入協会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会